

ウェルビーイングの考え方、 政策研究の推進体制に関する海外事例

目次

1. ウェルビーイングの考え方	3
2. こどものウェルビーイングの実現に向けた政策研究の貢献のイメージ	15
3. 政策研究の推進体制に関する海外事例	21

1. ウェルビーイングの考え方

- 1.1.1 ウェルビーイングの広がり
- 1.1.2 ウェルビーイングとは
- 1.1.3 ウェルビーイングの考え方
- 1.1.4 ウェルビーイングの考え方を取り入れることのメリット
- 1.2 ウェルビーイングを政策実装する

1.1.1 ウェルビーイングの広がり 1/2

- ウェルビーイングの考え方は、教育分野をはじめ、わが国の政策目標に取り入れられ始めた。

- ウェルビーイングに関する記述がある政策目標
 - ・ 経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)(2017～2024年)
 - ・ 第6期科学技術・イノベーション基本計画(2021年)
 - ・ 第4次教育振興基本計画(2023年)
 - ・ 第6次環境基本計画(2024年)
 - ・ 日本Well-being計画推進特命委員会 第八次提言(2025年)

等

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現
～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～

5. 地方創生及び地域における社会課題への対応

(3) 地方活性化及び交流の拡大

(個性をいかした地域づくりと関係人口の拡大)

個性をいかした地域づくりに向け、沖縄振興・北海道開発と、過疎地域や半島、離島、奄美、小笠原、豪雪地帯等の条件不利地域対策に取り組む。強い沖縄経済の実現に向けた観光の質向上や脱炭素化、沖縄科学技術大学院大学の起業支援等の産業振興、北部・離島等の定住環境整備、普天間返還も見据えた基地跡地の先行取得と那覇空港等との一体的な利用、教育・医療・福祉が融合したこどもの貧困対策・Well-being拠点設置に向けた取組、平和学習の充実等の沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進する。

1.1.1 ウェルビーイングの広がり 2/2

- ウェルビーイングの考え方は、産業界・学术界でも広がりをみせる。

【産業界】

- 企業による社員のウェルビーイングに関する検討・取組
- ウェルビーイング促進のための国際標準化規格の発行(日本が主導)
 - 高齢社会－地域や企業等におけるウェルビーイング促進のためのガイドライン(ISO 25554:2024)

【学术界】

- ウェルビーイングに関する研究センターや「ウェルビーイング学部」の創設(オックスフォード大学、神戸大学、武蔵野大学 など)

1.1.2 ウェルビーイングとは 1/2

- ウェルビーイング(Well-being)という単語は、WHOの健康の定義として「身体的・精神的・社会的に満たされた状態」と記され、注目されるようになった。
- 「満たされた状態」を、客観的な状態(物理的・質的にどうか)と、個人が主観的にどう感じるかの両面で捉える

➤ 世界保健機関(WHO)憲章前文(1946年)

世界保健機関憲章前文 (日本WHO協会仮訳)

THE STATES Parties to this Constitution declare, in conformity with the Charter of the United Nations, that the following principles are basic to the happiness, harmonious relations and security of all peoples:

この憲章の当事国は、国際連合憲章に従い、次の諸原則が全ての人々の幸福と平和な関係と安全保障の基礎であることを宣言します。

Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.

健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが 満たされた状態にあることをいいます。

➤ 参考 第4期教育振興基本計画(2023年)

ウェルビーイングとは、「身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含む概念」

ウェルビーイングとは

日本社会に根差した
ウェルビーイングの向上

- 身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。
- 多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念。



1.1.2 ウェルビーイングとは 2/2

- 2000年代後半以降、ウェルビーイング(Well-being)は、経済や社会の「豊かさ」を示す方法の一つとして世界的に議論が活発化している(“Beyond GDP”)。

➤ 参考 ウェルビーイング(Well-being)に関する世界動向

年	動向
1970年代	第4代ブータン国王がGNH(Gross National Happiness:国民総幸福量)を提唱
2008年	仏サルコジ大統領がノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツを委員長とする委員会を設置、GDPは幸福度の指標としては限界がある等を提言した報告書を公表(スティグリッツ報告書)
2011年	OECD(経済協力開発機構)は「Better Life Initiative(より良い暮らしイニシアチブ)」を開始し、2013年から報告書「How's Life?(幸福度白書)」を公表
2012年	国際連合は「国際幸福デー」についての決議に基づき報告書「World Happiness Report (世界幸福度報告)」を公表
...	その他、国際機関や各国で取組が広がる

1.1.3 ウェルビーイングの考え方 1/3

- 国際機関やわが国でもウェルビーイングに関する考え方の検討が進められている。
- ウェルビーイングは、所得、健康、安全、子育て等の様々な観点(分野・テーマ)をもつ考え方とされ、各機関・各国で、対象の違いや歴史的・文化的な背景の違いから注目する観点が異なる。

➤ 事例

- OECD(資料4-2、p.3参照)は、加盟国とパートナー国を対象に、ウェルビーイングを「よりよい暮らし」として捉え、「主観的幸福」をはじめ「所得や富」、「住宅」、「知識と技能」等の分野を考慮する他、不平等についても重視しており、国家間の平均の比較だけでなく、国内の不平等の状態にも注目する。
- 内閣府(資料4-2、p.4参照)は、OECDの考え方をベースに「主観的幸福」をはじめ「所得(家計と資産)」や「健康状態」、「安全」、「ワークライフバランス」等の分野を考慮するとともに、「子育てのしやすさ」や「介護のしやすさ・されやすさ」といった、日本の少子・高齢化社会という重要な課題に係る分野を国民のウェルビーイングを考える上で重視する。

1.1.3 ウェルビーイングの考え方 2/3

- こどものウェルビーイングは、こども自身の状態や行動だけでなく、おとなや周囲の環境が与える影響も大きいものとして、異なる視点で検討が進められる。
- ウェルビーイングの考え方は、こどもであっても「健康状態」は共通の観点だが、「住宅」や「安全」等の観点は、こどもにとっては親や周囲のおとなから与えられる影響(環境)であり、親や学校との「つながり」も重視される。また、こどもについては「成長」という観点も重要である。

➤ 事例

- OECDやUNICEF(資料4-2、p.5-6参照)は、こどものウェルビーイングは物質・身体的健康、情緒、認知発達等で現れ(アウトカム)、こどもを中心として、こどもが直接関係する世界(こどもの余暇活動や家族・学校での人間関係等)、こどもを取り巻く世界(親の経済状況や家庭環境、学校教育、地域社会の自然的環境や学習環境等)、より大きな世界(経済政策や健康政策等)が多層的にこどものウェルビーイングに影響を与えるとする。

1.1.3 ウェルビーイングの考え方 3/3

- わが国では、こども家庭庁「こども大綱」で「全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる『こどもまんなか社会』」を目指すとする。
- 「身体的・精神的・社会的な観点から総合的に適切に支援を行う観点をバイオサイコソーシャルの観点という」との補足がある。

➤ こども家庭庁「こども大綱」(2023年12月閣議決定)

こども大綱を目指す「こどもまんなか社会」～全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会～

全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約*の精神にのっとり、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会。

全てのこどもや若者が、保護者や社会に支えられ、生活に必要な知恵を身に付けながら

- ・心身ともに健やかに成長できる
- ・個性や多様性が尊重され、尊厳が重んぜられ、ありのままの自分を受け容れて大切に感じる（自己肯定感を持つ）ことができ、自分らしく、一人一人が思う幸福な生活ができる
- ・様々な遊びや学び、体験等を通じて、生き抜く力を得ることができる
- ・夢や希望を叶えるために、希望と意欲に応じて、のびのびとチャレンジでき、未来を切り開くことができる
- ・固定観念や価値観を押し付けられず、自由で多様な選択ができ、自分の可能性を広げることができる
- ・自らの意見を持つための様々な支援を受けことができ、その意見を表明し、社会に参画できる
- ・不安や悩みを抱えたり、困ったりしても、周囲のおとなや社会にサポートされ、問題を解消したり、乗り越えたりすることができる
- ・虐待、いじめ、体罰・不適切な指導、暴力、経済的搾取、性犯罪・性暴力、災害・事故などから守られ、困難な状況に陥った場合には助けられ、差別されたり、孤立されたり、貧困に陥ったりすることなく、安全に安心して暮らすことができる
- ・働くこと、また、誰かと家族になること、親になることに、夢や希望を持つことができる

そして、20代、30代を中心とする若い世代が、

- ・自分らしく社会生活を送ることができ、経済的基盤が確保され、将来に見通しを持つことができる。
- ・希望するキャリアを諦めることなく、仕事と生活を調和させながら、希望と意欲に応じて社会で活躍することができる。
- ・それぞれの希望に応じ、家族を持ち、こどもを産み育てることや、不安なく、こどもとの生活を始めることができる。
- ・社会全体から支えられ、自己肯定感を持ちながら幸せな状態で、こどもと向き合うことができ、子育てに伴う喜びを実感することができる。そうした環境の下で、こどもが幸せな状態で育つことができる。

- ① こども・若者が、尊厳を重んぜられ、自分らしく自らの希望に応じてその意欲と能力を活かすことができるようになる。こどもを産みたい、育てたいと考える個人の希望が叶う。こどもや若者、子育て当事者の幸福追求において非常に重要。
- ② その結果として、少子化・人口減少の流れを大きく変えようと、未来を担う人材を社会全体で育み、社会経済の持続可能性を高める。

こどもや若者、子育て当事者はもちろん、全ての人のために、社会的価値が創造され、その幸福が高まることに

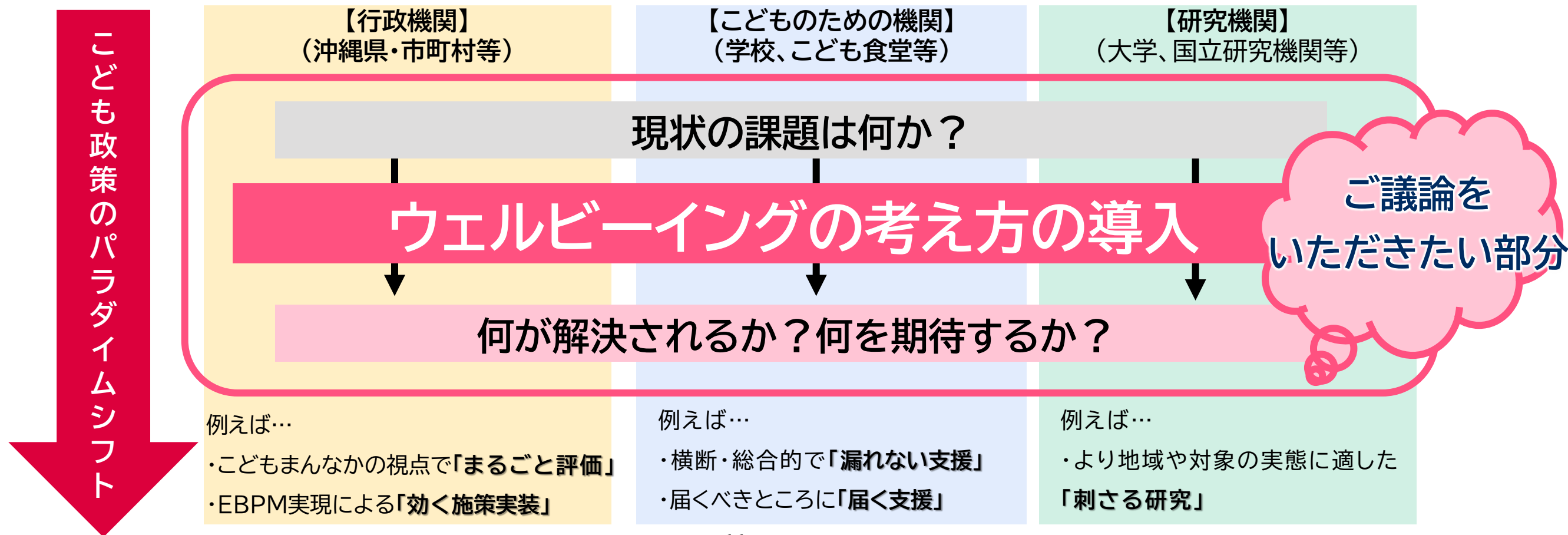
(*こども家庭審議会における当該条約の呼称についての議論を踏まえ、当事者であるこどもにとってのわかりやすさの観点から、児童の権利に関する条約を「こどもの権利条約」と記載。) 2

- 「こども大綱」は、少子化社会対策大綱、子供・若者育成支援推進大綱、子供の貧困対策に関する大綱を一つに束ね、こども施策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定めたもの。2023年こども家庭庁の創設とともに施行された「こども基本法」に基づき作成された。
- 「こどもまんなか社会」の実現に向けた数値目標(アウトカム)、及び「こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標」が、政府の統計や調査等のデータから設定される。

出所)こども家庭庁「こども大綱(令和5年12月22日閣議決定)【説明資料】」

1.1.4 ウェルビーイングの考え方を取り入れることの意義

- ウェルビーイングという共通の考え方に則って分野横断的な政策展開や多様な関係者の参画による支援を図ることで、「こども政策のパラダイムシフト」(例えば、個々の政策分野にとっての最適解を越えて複数の視点から“真に”こどもにとって良い政策がエビデンスに基づいて実施される等)を起こし、「こどもまんなか社会」を実現する。



1.2 ウェルビーイングを政策実装する 1/2

- 各国では、独自に定めたウェルビーイングの考え方をもとに、ウェルビーイングを政策運営に活用している。
- 具体的には、指標化・体系化、評価・分析、法整備、予算編成、事業立案といった活用が行われる。

➤ 事例

- ニュージーランド、フランス、韓国(資料4-2、p.7-9参照)では、ウェルビーイングを指標化・体系化する、ウェルビーイング指標に基づいて現状評価し、報告書を公表する、ウェルビーイング指標に基づいた評価を行うことを法制定する、ウェルビーイングに関する政府予算を成立させ施策・事業に利用可能とする、といった活用がされている。
- 日本(資料4-2、p.4参照)では、内閣府が「満足度・生活の質に関する指標群(ダッシュボード)」を作成し、アンケートデータを用いて、国民のウェルビーイングに関して分析を行い、報告書を毎年公表している。
- 富山県や東京都荒川区(資料4-2、p.10-11参照)など、日本の自治体でもウェルビーイングを政策運営に活用しており、成長戦略や基本構想に基づくウェルビーイング指標を作成し、評価した結果を報告書で公表、ウェルビーイング予算を編成して部局横断的な事業立案や予算要求を行う等している例がある。

1.2 ウェルビーイングを政策実装する 2/2

- こどものウェルビーイングについても、各国で政策運営での活用が始まっている。
 - 具体的には、指標化・体系化、評価・分析といった活用が行われる。(前頁で紹介したウェルビーイングほど活用はまだ進んでいない状況)

➤ 事例

- ニュージーランドやイギリス(資料4-2、p.12-13参照)では、行動計画や戦略に取り入れる、ウェルビーイングを指標化・体系化する、ウェルビーイング指標に基づいて現状評価し、報告書を公表する、という活用を行っている。ただし、予算編成や政策・施策の検討まで行われている国はまだ見当たらない状況。
- 日本(p.10参照)では、こども大綱で、こどもがウェルビーイングで生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を目指すという基本方針が示された。
- 日本の自治体では、政策運営に活用する事例はまだ珍しい状況。各自治体でこどものウェルビーイングに関する考え方等についての検討が、現在進行形で行われていると考えられる。

（白紙）

2. こどものウェルビーイングの実現に向けた 政策研究の貢献のイメージ

- 2.1 こどものウェルビーイング実現に関わる研究の広がり
- 2.2.1 政策研究と沖縄のこどものウェルビーイング実現とのつながり
- 2.2.2 研究による具体的成果の事例
- 2.3 (参考)国内外のウェルビーイング関連の研究推進体制の事例

2.1 こどものウェルビーイング実現に関わる研究の広がり

- 「ウェルビーイング」という用語を用いてなくても、多くの学問分野の研究があり、幅広く捉える。
- 「ウェルビーイング」の体系化、主観的幸福度等への影響要因分析等は近年盛んであり特に注目。

表 こどものウェルビーイングに関連する様々な学問分野(例)

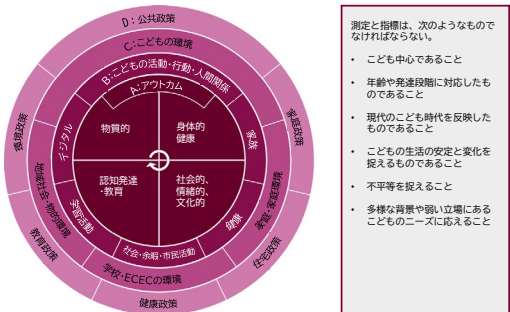
大	小分類	概要
教育	教育福祉論	松本伊智朗教授(北海道大学)、山野則子教授(大阪公立大)は地域での研究を多数実施。
	教育心理学、発達心理学	児童青年の発達に注目した研究をしており、インクルーシブ教育、不登校の問題、学力と心理との関係等多岐にわたる。
	教育経済学	例えば、中室牧子教授により教育の効果等、EBPMに資する検討がなされている。
福祉	保育学	家庭福祉、社会福祉、社会的養護、保健、食と栄養、障害児保育等。多岐にわたる。
	こどもの貧困	総合的、俯瞰的なスタディが行われており、家計、社会関係資本等ウェルビーイングとも重なる視点での分析がなされている。
	社会格差論	社会学、経済学において社会格差、社会階層の分析が進んでいる。貧困の再生産の動向、要因等についての分析。
	社会保障論	社会保障の切り口での分析が行われている。
保健医療	成育医療	国立成育医療研究センターでは、広範な研究分野に取組。
	公衆衛生論	公衆衛生の切り口でこどものウェルビーイングに関連した研究。
	医療経済学	医療経済の視点での研究。
その他	家族社会学、女性学	ジェンダー論、家族論等の観点。
	人口学	社会保障・人口問題研究所を中心に、出生動向、少子化動向等、広範な調査研究が行われている。
	行動経済学	政策の効果検討、ナッジの活用等、政策に活用できる視点。
	労働経済学	保護者の就労、若年層の就職等の観点。

出所) MRA作成

図 ウェルビーイングの体系化、主観的幸福度への影響要因分析(例)

こどものウェルビーイング指標【右】

- ・OECDの例(資料4-2、p.5参照)
- ・項目それぞれに該当指標を紐づけ、整理



主観的幸福度への影響要因分析例【下】

- ・重回帰分析をした例
- ・家族、学校の先生との関係等の影響大

図表 3-57 重回帰分析の結果(中2)

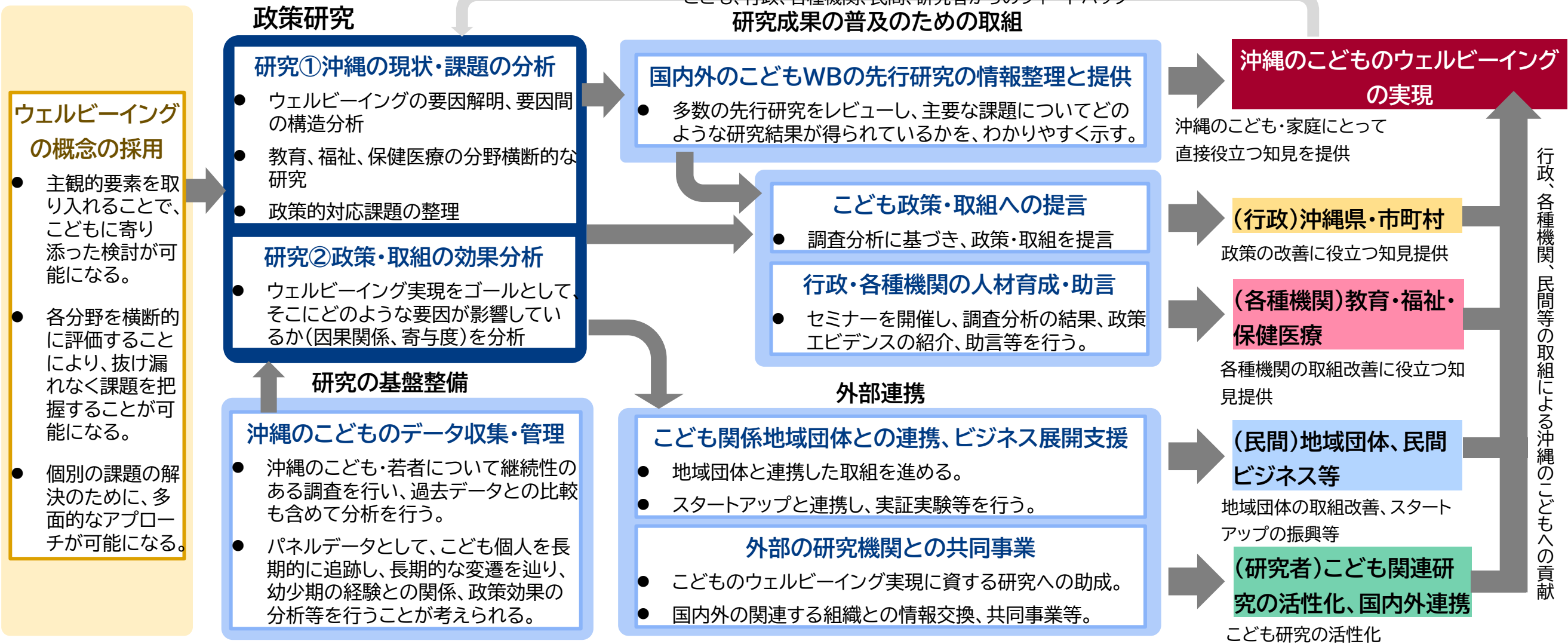
n=764	R	R2乗	調整済み R2乗
	0.662	0.438	0.426

	偏回帰係数		標準 偏回帰係数	t値	有意確率	VIF
	B	標準誤差				
定数	4.872	0.713		6.832	0.000	
Q32B 家族との関係は良好である	0.270	0.047	0.234	5.776	0.000 ***	2.177
Q32C 学校の先生等との関係は良好である	0.160	0.038	0.158	4.250	0.000 ***	1.835
Q26H 自分には、夢や目標がある	0.098	0.024	0.125	4.076	0.000 ***	1.253
Q15C 社会課題について関心がある	0.148	0.075	0.058	1.968	0.049	1.172
Q33 居場所の数	0.065	0.035	0.056	1.867	0.062 *	1.178
Q39 困ったり悩んだりしたとき、相談できる人は何人いるか	0.080	0.053	0.047	1.531	0.126	1.235
Q27A 自分の考えをしっかりと持つことは大事な	0.114	0.124	0.029	0.916	0.360	1.372
Q7 30分以上遊んだり体を動かしたりする日	0.026	0.052	0.015	0.497	0.619	1.151
Q30D 保護者は私の話を聞いてくれる	-0.006	0.146	-0.002	-0.039	0.969	2.005
Q30C 私の人生について、保護者と一緒に考えて決めている	-0.034	0.104	-0.012	-0.330	0.741	1.647
Q16C 学ぶことが楽しい	-0.050	0.079	-0.021	-0.638	0.524	1.419
Q3A 子供が遊べる場所や気持ちよく過ごせる場所がたくさんある	-0.108	0.087	-0.037	-1.233	0.218	1.212
Q27B 自分の考えを他のの人にしっかりと伝える	-0.100	0.085	-0.039	-1.175	0.240	1.443
Q21 学校等が好きか	-0.272	0.100	-0.110	-2.707	0.007 **	2.201
Q25A 学校等は自分にとって居心地が良い	-0.343	0.119	-0.117	-2.878	0.004 **	2.188
Q30B 家では安心して過ごしている	-0.530	0.157	-0.128	-3.385	0.001 ***	1.909

2.2.1 政策研究と沖縄のこどものウェルビーイング実現とのつながり(イメージ)

- 政策研究を軸に、研究基盤整備、成果普及等も行うことで、行政、各種機関の取組改善につながる。

政策研究を起点としたこどものウェルビーイングへの貢献イメージ
こども、行政、各種機関、民間、研究者からのフィードバック
研究成果の普及のための取組

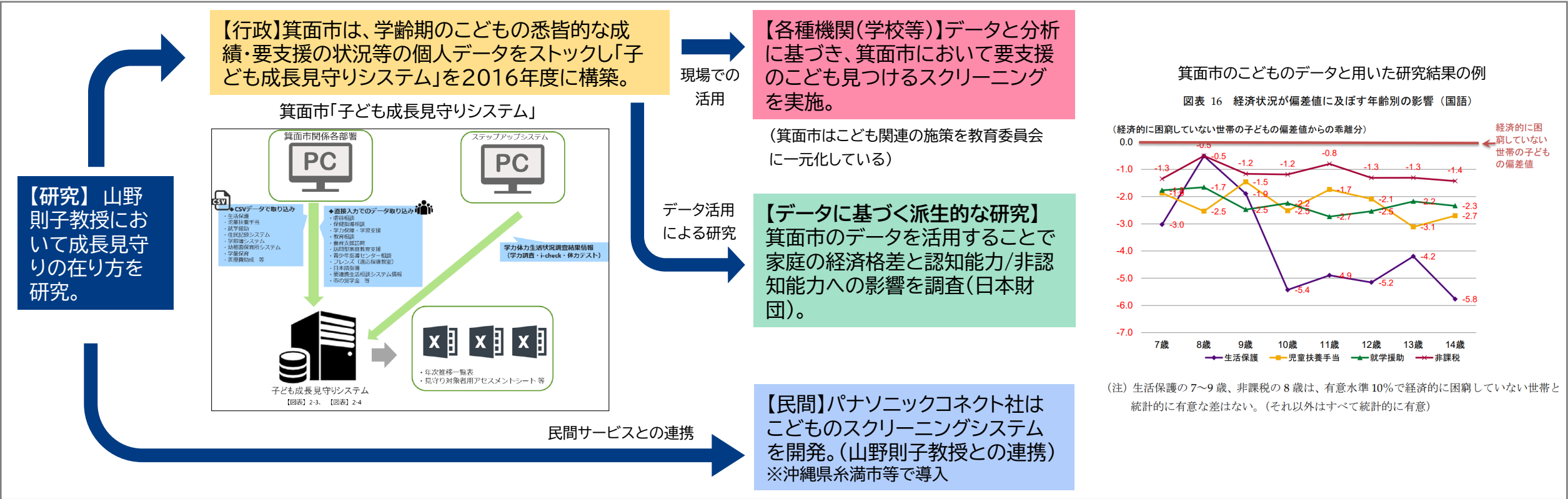


2.2.2 研究による具体的成果の事例： 研究成果から子ども成長見守りシステムへ

● 支援が必要な児童生徒を早期発見の仕組みを行政、研究者、民間の連携で実現した。

- こどもの貧困研究の知見をもとに、行政は、教育、福祉にまたがる児童生徒個人の見守りシステムを整備した。
- 各種機関(学校等)においてシステムを活用し、児童生徒の支援に活用。データに基づく派生的な研究も生まれた。
- 研究者は、民間(パナソニック)と連携し、こどものスクリーニングシステムを開発。自治体での活用が進展中。

図 研究成果からこども成長見守りシステムへの展開の事例



2.3 (参考)国内外のウェルビーイング関連の研究推進体制の事例

- 先行事例では、調査・研究機能の他に、政策エビデンスの収集・提供、人材育成・助言など多様な機能を保有することで、政策現場の改善につなげる工夫がみられる。

参考事例 政策研究に関連した機能の保有状況

	オックスフォード・ウェルビーイング研究センター	国立成育医療研究センターこどもシンクタンク	東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(CEDP)	国立社会保障・人口問題研究所	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)	東京財団政策研究所	公益社団法人子どもの発達科学研究所	英国What Works Centre(s)
組織の属性、備考	大学の一部組織	独法の一部門	大学の一部門(他大学に類似機関あり)	独法	研究開発法人	民間団体(ウェルビーイング研究も実施)	民間団体	政策エビデンス提供のための公的運営(大学等)
調査・研究	●	●	●	●		●	●	●
政策・取組のエビデンス収集・提供	●	●						●
政策提言	●					●		●
人材育成・助言								●自治体担当者向けセミナー等
社会実装支援								
外部機関支援・連携		●スタートアップ創出を開始			●研究開発委託・補助			
データ収集・管理	●世界幸福度白書等を発行			●統計調査				

イメージ(整理中)

（白紙）

3. 政策研究の推進体制に関する海外事例 (オクスフォード大学ウェルビーイング研究センター)

- 3.1 オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターの概要
- 3.2 設立経緯、運営
- 3.3 研究内容
- 3.4 研究成果
- 3.5 研究成果の反響
- 3.6 本事例からの示唆(現時点での仮説)

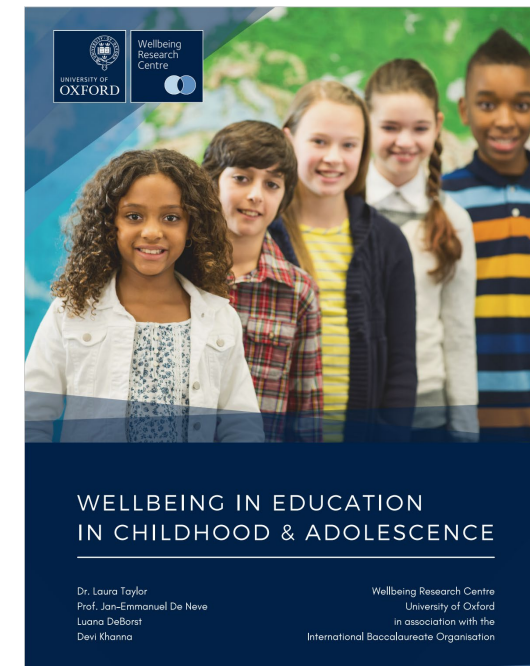
3.1 オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターの概要

- ウェルビーイングの実証的研究に焦点を当てた大学内の学際的研究グループ
 - 【沿革】行動経済学の教員の主導により2019年設立。
 - 【機能】ウェルビーイングの要因、測定法等を研究。ウェルビーイングに関する世界有数の年次出版物である『世界幸福度レポート』の出版拠点かつ、世界ウェルビーイング運動の創設メンバー/学術パートナー
 - 【規模】研究グループ所属27名、研究アフィリエイト22名

World Happiness Reportを毎年刊行



レポートの例



小児期及び青年期のウェルビーイング

3.2 設立経緯、運営 ①設立経緯等

- ウェルビーイングの実証的研究に焦点を当てた学際的研究グループ
 - 行動経済学の教員の主導により2019年設立。ウェルビーイングの要因、測定法等を探求。

項目	概要
センター設立の経緯	・ ウェルビーイングの科学を発展させるとともに、世界中のコミュニティや組織がウェルビーイングを意思決定の中心に据えることを支援するプラットフォームを提供することを目的として2019年設立 ・ オクスフォード大学サイド・ビジネススクールのJan-Emmanuel De Neve准教授(当時)(行動経済学)が設立を発表し、ディレクターを務めることに決定(2025年5月現在も継続)
センターのビジョン・目的	・ 人間のウェルビーイングの実証科学に取り組む学者たちのグループを構築し、現在進行中の研究課題を活用 ・ 研究を通じて、今後の人々の生活改善を目的とした報告書・政策・介入策に貢献 ・ 現在と将来世代の両方のために生活の質を向上させることができるよう、世界中のコミュニティにおける人間のウェルビーイングに関する理解の深化
センターの位置づけ	・ ライフコース全体、学校、企業、公共政策との関連において、ウェルビーイングに関する世界レベルの研究に従事 ・ ウェルビーイングに関する世界有数の年次出版物である『世界幸福度レポート』の出版拠点かつ、世界ウェルビーイング運動の創設メンバー/学術パートナー
研究者の主な探求課題 (※設立当初の方向性)	・ ライフコースにおけるウェルビーイングの主な要因は何か、その相対的重要性は何か ・ ウェルビーイングの変化は、生産性・幼稚園から高校までの教育成績・投票行動など、他のアウトカムにどのような影響を与えるのか ・ 個人やコミュニティのウェルビーイングを測定する新しい方法を可能にするビッグデータの活用方法とは ・ ウェルビーイングを政策目標とすべきか ・ 人間中心のAIを実現するアルゴリズムにおいて、ウェルビーイングを最適化するためのコーディングはどうあるべきか

出所)Oxford Univ.-Wellbeing Research Centre、“ABOUT”、<https://wellbeing.hmc.ox.ac.uk/about/> (閲覧日2025/5/19)

Oxford Univ.-Wellbeing Research Centre、“Annual Report 2019”、<https://wellbeing.hmc.ox.ac.uk/wp-content/uploads/2023/05/wellbeingresearchcentreannualreport2019-20pdf.pdf> (閲覧日2025/5/13)

Oxford Univ.- Saïd Business School、“Professor De Neve launches Wellbeing Research Centre”(2019/9/11)、<https://www.sbs.ox.ac.uk/news/professor-de-neve-launches-wellbeing-research-centre> (閲覧日2025/5/19)

3.2 設立経緯、運営 ②運営体制

- 経済、公共政策、行動科学、ビジネス、気候、エネルギー等多様な専門性により構成
 - 研究グループ所属27名、研究アフィリエイト22名(HP情報)
 - ディレクター:Jan-Emmanuel De Neve教授(経済学・行動科学)
 - 副所長:Laura Taylor博士(児童期・青年期におけるウェルビーイングの研究をリードする)
 - 経済、公共政策、行動科学、ビジネス、気候、エネルギー、食などの多様な専門性を持つフェローが所属
- 18の企業・団体・大学等をサポートパートナーとする協力体制を構築
 - 2025年5月時点ではサポートパートナーとして、18の企業・団体・大学等が掲載
 - 日本企業の味の素、パーソルについては後述 (※REAPRA:日本人設立のシンガポール拠点企業)
 - パートナーからの収入があると推察

3.3 研究内容 ①研究分野

- 研究は「測定」「原因と結果」「政策と介入」「ウェルビーイングの未来」の4分野

- 研究成果は「Management Science」、「The Lancet Public Health」、「Nature Human Behaviour」など、世界有数の学術誌に掲載
 - 2024年は17の学術誌等に掲載、センター独自のワーキングペーパー（※後述の成果物）も発行

分類	概要	研究成果 ※複数分類に該当する場合あり	URL
測定	ウェルビーイングの定義と測定方法を調査し、ビッグデータを活用して個人とコミュニティのウェルビーイングの新たな測定方法を特定	Two paradoxes in women's well-being (2025, Science Advances, Caspar Kaiser et al.) ⇒ 文献レビューより、男女間の幸福格差は多様かつ一貫性がなく、パターンが国によって異なることを提示。また女性は男性より生活満足度・全体的なウェルビーイングは高いが精神的健康・否定的感情の結果が悪いという矛盾に普遍的な理由はなく、女性の社会的・経済的地位が大幅に向上したが男性に比べて女性の幸福度が低下しているという矛盾は根拠があることを示唆。	https://www.science.org/doi/10.1126/sciadv.adt1646
原因と結果	ウェルビーイングの主な要因は何か、ウェルビーイングが生産性・教育実績・投票行動など他の結果にどのような影響を与えるかについて、ライフコースを通じて考察	Physical pain as a component of subjective wellbeing (2025, Scientific Reports, Micah Kaats et al.) ⇒ 生活満足度や肯定的・否定的感情などの要素を含む自己報告によるウェルビーイングの主観的ウェルビーイング(SWB)において、身体的苦痛の役割を探求し、否定的感情の構成要素としてSWBに含めることを提案。	https://www.nature.com/articles/s41598-025-98421-1
政策と介入	ウェルビーイングは政策目標であるべきか、実際にどのように運用できるか考察	The C-WELLBY: Towards a Universal Measure of Children's Wellbeing for Policy Analysis (2025, 経済パフォーマンスセンター, Isaac Parkes) ⇒ こどものウェルビーイング測定について、政策指向の解決策であるC-WELLBYについて調査。政策の費用便益分析にて、10歳以上のこどもにはWELLBYの使用、10歳未満のこどもはC-WELLBYの推定を推奨。	https://cep.lse.ac.uk/NEW/PUBLICATIONS/abstract.asp?index=11540
ウェルビーイングの未来	未来の仕事がウェルビーイングにどのような影響を与えるのか、ウェルビーイングを最適化するための最適なAIのアルゴリズムにおけるコーディング方法を調査	Are environmental concerns deterring people from having children? Longitudinal evidence on births in the UK (2024, Ecological Economics, Nattavudh Powdthavee et al.) ⇒ 環境に配慮したライフスタイルを実践している人は、後にこどもを持つ可能性が大幅に低く、環境行動に全く無関心な人は熱心な人よりも、こどもを持つ確率が50%強高いと推定。環境に対する懸念は、市民がこどもを持つことを躊躇させるという仮説に合致する縦断的証拠を報告。	https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0921800924000818?via=3Dihub

3.3 研究内容 ②パートナー企業との共同研究の事例

- 日本のパートナー企業とも共同研究を実施し、成果等を公表
 - 味の素： 2025年世界幸福度レポートより新設の「食」に関する章の基礎となるデータを提示
 - 2022年、GALLAP社と共同調査より食事共有と幸福度の関係について包括的な視点を提供
 - 共食の頻度と幸福度の強い相関関係が示され、「料理を楽しむ」「共に食べる」という行為が科学的に人々の幸福度向上に貢献することを提示
 - 現在、味の素は日経ウェルビーイングイニシアチブの参画企業と共に、日本政府のウェルビーイングのフレームワークに「食」の項目を入れるよう働きかけを実施
 - パーソル： 国際世論調査を通じた働く人のウェルビーイングに関する研究を実施
 - 2021年、Gallup World Pollに「はたらいて、笑おう。」に関する質問を3項目追加しデータ収集
 - 2023年、「はたらくWell-being」の理解を深めるための研究を実施するにあたり、博士研究員フェロー及び監修としてWRCのメンバーが参加

出所)Forbs JAPAN、「食卓を囲むことは幸福の要因となるか？—World Happiness Report 2025が解き明かす「食」と幸福の科学的関係」(2025/4/25)、
<https://forbesjapan.com/articles/detail/78622> (閲覧日2025/5/15)

PERSOL、「英オックスフォード大学と“はたらくWell-being”に関する博士研究員フェローシップを開始～国連発行「World Happiness Report」の編集者を務めるJan-Emmanuel De Neve氏が監修～」(2023/7/27)、https://www.persol-group.co.jp/news/20230727_12363/ (閲覧日2025/5/19)

PERSOL、「「はたらいて、笑おう。」グローバル調査」、<https://www.persol-group.co.jp/sustainability/well-being/worlddata/> (閲覧日2025/5/19)

3.3 研究内容 ③【参考】研究フィールドの地域、集団等

- 英国の中学校、世界世論調査等、多様な研究フィールドを抱えている
 - 実証研究を含む様々な研究を実施するにあたり、対象への直接的なアプローチ(例1)やアンケートシステムの利用(例2)、パートナー企業の持つデータの利用(例3)など、多様な情報収集を実施
 - 例1) イギリスの中等学校に参加募集 ※地方教育局にメール呼びかけを実施
Teachers “Finding Peace in a Frantic World”: An Experimental Study of Self-Taught and Instructor-Led Mindfulness Program Formats on Acceptability, Effectiveness, and Mechanisms
 - 例2) Qualtricsのアンケートでデータ収集
Nudges can be both autonomy-preserving and effective: evidence from a survey and quasi-field experiment
 - 例3) GALLUP世界世論調査(Gallup World Poll)のデータ使用 ※GALLUP社はパートナー企業
The Role of Negative Affect in Shaping Populist Support: Converging Field Evidence From Across the Globe
 - 国際バカロレア機構(IBO)と共同研究等を実施
 - “Oxford Wellbeing Measurement Component”を作成・運営するパイロットプロジェクトを実施し、学校における世界的なウェルビーイングのデータ収集を実施
 - “Well-being in education in childhood and adolescence”(2022):後述

出所) Teachers “Finding Peace in a Frantic World”: An Experimental Study of Self-Taught and Instructor-Led Mindfulness Program Formats on Acceptability, Effectiveness, and Mechanisms”(Journal of Educational Psychology, 2021 Jesus Montero-Marín et al.), <https://psycnet.apa.org/fulltext/2021-94305-001.html>
“Nudges can be both autonomy-preserving and effective: evidence from a survey and quasi-field experiment”(Behavioural Public Policy, 2023, Henrico van Roekel et al.) <https://www.cambridge.org/core/journals/behavioural-public-policy/article/nudges-can-be-both-autonomy-preserving-and-effective-evidence-from-a-survey-and-quasifield-experiment/31CAE447654D0541B2F2E7824099C288>
“The Role of Negative Affect in Shaping Populist Support: Converging Field Evidence From Across the Globe”(American Psychologist, 2025, George Ward et al.), <https://psycnet.apa.org/fulltext/2025-06636-001.html>
Oxford Univ.-Wellbeing Research Centre, “FAQs”, <https://wellbeing.hmc.ox.ac.uk/schools-faqs/> (閲覧日2025/5/19)

3.4 研究成果 ①概観

- 世界幸福度レポート、こどもの教育分野等で多様なプロジェクト等を推進
 - 発表した研究は合計8万回程度引用され、2023年のメディアによる総リーチ数は1億8千万人にのぼり、120以上の講義・解説等の映像コンテンツをYouTubeに公開
 - 以下に示すように、別途プロジェクトや成果物としてインパクトのある形で公表も実施

主なプロジェクト・成果物	概要	URL
世界幸福度レポート (World Happiness Report)	世界的な幸福に関する世界有数の出版物であり、ウェルビーイング科学分野の第一人者である研究者たちが、毎回テーマを決めて執筆。140カ国以上のウェルビーイング・データと、幅広い学問分野の世界トップクラスの研究者による質の高い分析を組み合わせる。それにより、ウェルビーイング科学から得られる本質的な示唆をすべての人が活用できるよう、より多くの幸福を創造するための知識を提供する。2024年からWRCが発行者となる。	https://worldhappiness.report/
世界ウェルビーイング運動 (World Wellbeing Movement)	学術的専門家とビジネス・政策の意思決定者の間で、エビデンスに基づいたウェルビーイングの洞察を現実のインパクトにつなげるために活動している、社会的影響力を持つ登録慈善団体。WRCは創設メンバーであり、主要学術パートナーに位置付けられる。成果を共有してウェルビーイング向上方法についての示唆を提供し、世界中の政策立案者がウェルビーイングを目標として採用するよう影響を与えるコミュニティを構築することを目指す。	https://worldwellbeingmovement.org/
児童期と青年期の教育におけるウェルビーイング (Wellbeing in Education in Childhood and Adolescence)	国際バカロレア機構(IBO)と提携し、世界120万人の生徒を対象に、生徒のウェルビーイングへのアプローチを再設計する。WRCは学術パートナーとして、教育における児童・生徒のウェルビーイングを研究。2022年、国際バカロレア(IB)およびIBワールドスクールに、児童期および青年期のウェルビーイングに関する最新の研究概要を提供することを目的として実施された。生徒の幸福度向上に向け、学校の時間、資金、資源を使うことには価値があり、学業達成度の向上にもつながる可能性が高いとされた。また教師と生徒の幸福の関連性があるため政策としては教師の幸福を支援する方法を重視すべきであり、主観的な幸福と学校生活の満足度は実践的で測定可能かつ包括的であるため、学校は若者の生活に変化をもたらすことが可能とされた。なお、IBOと共同で実施する関連研究事業として、「学校におけるウェルビーイングへの介入」、「学校教師のウェルビーイング」も実施され、現在も共同での研究事業は続いている。	https://ibo.org/research/wellbeing-in-education-in-childhood-and-adolescence-2022/

3.4 アウトプット ②世界幸福度レポート2025

- 140カ国以上のウェルビーイング・データを分析した年次報告書を発行
 - GALLAP社、UN Sustainable Development Solutions Network、編集委員会と共同で2012年より年次発行、多数のパートナーや寄稿者より協力・支援あり

章	タイトル	概要
2	思いやりと分かち合い： 幸福と優しさのグローバル分析	人々は地域社会の優しさを実際より悲観的に捉える傾向がある。善意ある行為と期待される親切の両方が個人の幸福水準に影響を与え、援助者も被援助者も、思いやりと分かち合いからより幸福を得られる。また無償の対外援助は、援助国の国民幸福度と正の関係がある。
3	他者と食事を共にすること： 食事を共にすることがいかに幸福と社会的つながりを支えているか	食事を他者と共にすることは主観的ウェルビーイングに強い影響を、機会が多い人ほど、生活満足度と肯定的感情のレベルが有意に高く、否定的感情のレベルは低い。また社会的つながりの尺度とも密接な関係があるとされ、食事を他者と共にすることが比較的多い国では、社会的支援や積極的互惠性のレベルは高く、孤独感のレベルは低い傾向がある。一方で、食事を他者と共にすること、主観的ウェルビーイング、社会的つながりの因果関係の理解にはまだ至っていない中で、今後の研究の有望な道筋を提示している。
4	他者と共に生きる： 世帯人数と家族の絆は幸福とどう関係するか	世帯人数が多く、家族の絆が強いラテンアメリカの社会からは、幸福の指標や調査アプローチの改善に貴重な教訓が得られる。家族の幸福の要因を理解するには、ダイナミクス・相互作用・プロセス・結果の測定・調査が必要なため、対人関係の量と質、それを支える絆の評価指標開発を優先すべきである。また公共政策では、経済的な決定が二次的に及ぼす人間関係や家族の幸福への影響を考慮すべきである。
5	他者とのつながり： 社会的なつながりが若年成人の幸福度をいかに向上させるか	若年成人において、社会的つながりは幸福に不可欠であり、社会的結びつきは長期的な影響を及ぼすが、実際は社会的断絶が広まっている。仲間の共感力を過小評価し、他者とのつながりを避け、有意義な人間関係の機会を逃す傾向がある。若年成人に仲間の共感力の重要性の認識ギャップを改めたところ、他人を共感的とみなし、新たなつながりを作り、より大きな社会的ネットワークの構築可能性が向上した。
6	他者を支える： 向社会的行動がいかに絶望の死を減らすか	2000年以降、多くの国で絶望死は減少しているが、米国や韓国を含む数カ国では依然として高い。これまでの研究により、向社会的行動が個人のウェルビーイングに寄与することが示されており、さらに向社会的行動の増加が絶望の死の減少に確実に関係することが示された。社会的には、向社会的行動を支える条件に投資することで利益を得ることができる。
7	他者を信頼する： 不幸と社会的不信がポピュリズムをどう説明するか	価値観や投票行動の形成には、伝統的なイデオロギーや階級闘争よりも、人生の満足度や信頼のような主観的体験の方がはるかに大きな役割を果たす。生活満足度の低下は反体制票の全体的な上昇につながるが、他者への信頼がそれに加わる。政治スペクトルの極端に惹かれる不幸な人々のうち、低信頼の人々は極右に多く、高信頼の人々は極左に投票する傾向がある。
8	他者に与える： 自分のお金を他者のためのより大きな幸せに変える方法	慈善支出における1ドルあたりで生み出される幸福をWELLBYsで測定した結果、チャリティーによりウェルビーイング費用対効果が大きく異なることがわかった。大規模で有名なチャリティーでもウェルビーイング評価が欠如している現状を受け、課題を議論し、影響に懐疑的な理由を示している。また、ウェルビーイング費用対効果分析という新学問分野の改善方向性を示す。

3.4 アウトプット ③センターからの発信、政策提言

- 対外発信や政策提言等を積極的に実施
 - メディアにも研究員のコメントや研究成果が多数掲載され、世界的に高く評価
 - 2024年:BBCやCNNへの出演、Forbsや日経アジア等への掲載等の実績多数あり
 - 政策に活かされた研究内容は明示的に示されていないが、政策提言やシンポジウムを実施
 - 例)政策提言を含む研究成果の発信
 - “The C-WELLBY: Towards a Universal Measure of Children’s Wellbeing for Policy Analysis” (2025年発行の論文) ⇒ こどものウェルビーイング政策の費用便益分析の推奨方法を提案
 - 世界幸福度レポート ⇒ 多数の提言等を発信(※研究:「政策と介入」に位置づけ)
 - 例)政策立案を見据えたシンポジウム等の開催
 - Wellbeing Research & Policy Conference(2022年開催のシンポジウム)
⇒ ウェルビーイング科学分野の最新研究等を議論する、学者と政策立案者を集めたシンポジウムを開催
 - Wellbeing: science and policy(2023年開催の特別イベント)
⇒ ウェルビーイング科学の基礎知識を提供し、実践的な助言を提供

出所)Oxford Univ.-Wellbeing Research Centre、“Annual Report 2024”、<https://wellbeing.hmc.ox.ac.uk/wp-content/uploads/2024/10/Annual-Report-2024.pdf>

“The C-WELLBY: Towards a Universal Measure of Children’s Wellbeing for Policy Analysis” (CEP occasional paper,2025, Isaac Parkes)、

<https://cep.lse.ac.uk/NEW/PUBLICATIONS/abstract.asp?index=11540> (閲覧日2025/5/19)

Oxford Univ.-Wellbeing Research Centre、“The Wellbeing Research & Policy Conference 2022”、<https://wellbeing.hmc.ox.ac.uk/conference-2022/> (閲覧日2025/5/19)

Oxford Univ.-Wellbeing Research Centre、“Wellbeing: Science and Policy”、<https://wellbeing.hmc.ox.ac.uk/events/wellbeing-science-and-policy/> (閲覧日2025/5/19)

3.5 研究成果の反響

- 学校、教育行政関係者との議論を実施、世界のリーダー層も関心を表明
 - 報告書“*Well-being in education in childhood and adolescence*”の反響
 - 国際バカロレア機構との研究成果となっており、学校に直接働きかけている。
 - イギリス貴族院のイベントにて、教育長官(当時)と議論を実施。主要な教育関係者や政策立案者に配布。
 - 「世界幸福度レポート2025」の反響
 - 内容についてメキシコのクラウディア・シェインバウム大統領がテレビ演説で活用し、ソーシャルメディア(※自身のX)にて投稿。
 - 内容について、フィンランドのアレクサンダー・スタップ大統領がソーシャルメディア(※自身のX)にて投稿。

※ 上記情報はWRC関係者からの情報提供による

出所)X(@ElCiudadano_Mx)、2025/3/21 AM1:39ポスト、https://x.com/ElCiudadano_Mx/status/1902762030555082832 (閲覧日2025/6/9)
X(@Claudiashein)、2025/3/24 AM0:00ポスト、<https://x.com/Claudiashein/status/1903824258767184337> (閲覧日2025/6/9)
X(@alexstubb)、2025/3/20 PM2:35ポスト、https://x.com/alexstubb/status/1902594756657524884?ref_src=twsrc%5Egoogle%7Ctwcamp%5Eserp%7Ctwgr%5Etweet
(閲覧日2025/6/9)

3.6 本事例からの示唆(現時点での仮説)

- ウェルビーイングという共通の軸を持った学際的な体制を構築
 - ウェルビーイングを共通の軸として経済、公共政策、行動科学、ビジネス、気候、エネルギー、食などの多様な分野での研究を推進することで相乗効果を発揮。
- 外部の機関との連携によるプロジェクトを多く実施することで影響力を発揮
 - 多様な研究プロジェクト、企業や学術団体との共同研究によりデータ収集、実証フィールドを確保。
 - 企業・団体・大学のパートナーとプロジェクトを立ち上げ、成果発信。
- 積極的な対外発信による存在感の発揮、政策への影響力
 - 「世界幸福度レポート」、「世界ウェルビーイング運動」により世界的に著名となっている。
 - 分析方法や評価指標など手法に関する研究で影響力を発揮。
 - 学校関係者、教育行政との議論を進めている。

おわりに

- 「こどものウェルビーイングの実現」という共通の考え方に則って分野横断的な政策展開や多様な関係者の参画による支援を図ることそのものが、こどもまんなか社会を実現するといえるでしょう。
- ついては、本協議体を通じて各分野の関係者間の共通理解を深めることが、「沖縄におけるこどものウェルビーイングの実現」に向けとても重要です。
- 本資料は、ウェルビーイングの考え方や、政策研究の推進体制について概要をお示しすることで、皆様の今後の議論のベースとすることを目的とし作成しました。
- 協議体構成員の皆さまにとっての、共通理解のためにご活用いただけますと幸いです。

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI エム・アール・アイリサーチアソシエイツ